



税理士法人ASC / 株式会社エーエスシー  
代表社員 / 代表取締役 公認会計士・税理士

**中村健一郎氏**

(なかむら・けんいちろう)

税理士法人ASC / 株式会社エーエスシー  
課長

**宇佐見勝彦氏**

(うさみ・まさひこ)

Interview  
会計事務所編

## HRテックを活用して 多様化する顧客ニーズに対応！

顧客にニーズがあると思えば自身でソーラーパネルやコインランドリーまで経営し、その結果をフィードバックに役立てている中村さん。「まず自分で実践」というその行動力は、HRテックを導入する柔軟な取り組みにも生きている。

### 企業が本業に注力できる 環境作りを支援

税理士法人ASCでは、2002年の創業当初から、個人が会社を設立するときの創業支援を運営の柱に置いてきた。2002年といえば、インターネットが急ピッチで普及した時代。当時はIT関連の起業が盛んで、創業支援からそのままクライ

アントになるケースが多かったのだ。

もともと創業時というのは、企業に人手が足りない時期だ。経理はもちろん人事労務にしても、専門の人を雇う余裕はない。となれば、ASCが創業支援を手がけたクライアントに対し、税務だけでなく経理代行や給与計算といったサービスまで提供するの自然な流れだった。

「いくら本業に詳しくても、経理や人事

労務まで詳しい社長さんはあまりいませんからね。そこで、私どもで可能な限りのサポートを提供しているんです」と語るのは代表の中村さんだ。

経理代行や給与計算以外にも、ASCでは社会保険労務士法人を傘下に設け、社会保険手続や就業規則作成、助成金獲得支援まで幅広くおこなっている。苦手のバックオフィス業務に手間をかけず、



得意な本業に注力できるとあって、クライアントからの評価は上々なのだ。

## 人事労務freeeの導入で新しい顧客ニーズに応える

そんなASCにとって、働き方や業態の多様化を受けて目まぐるしく変化する顧客ニーズにどう応えるかは至上命題だ。たとえば人事労務freeeの導入もその1つで、人材派遣業を営むクライアントから「給与明細をWEB化したい」と相談されたのがきっかけだった。人材派遣業では出向しているスタッフが多いため、毎月の給与明細を渡すタイミングを設けにくい。WEB明細にすれば従業員それぞれにメールで送付でき、人事部、従業員双方にメリットがあるのだ。

「年末調整にしても、これまでは証明書類等をすべて紙で回収していたんです。普段、従業員が集まらないと、その回集だけでも大変。でも人事労務freeeなら、証明書類は写メでアップロードしてもらえばよく、基本情報も本人に打ち込んでもらえる。大幅な効率化が可能」と語るのは、ASCでfreeeの導入を進めてきた宇佐見さんだ。

また、人事労務freeeなら給与支払報告書が市区町村ごとにソートされ、宛先とともに出力されるのも、宇佐見さんにとって導入の決め手となった。

## ● 組織運営、どうしてる？ ASCの「戦略人事」の取り組み ●

### 従業員の貢献度を数字で“見える化”

中小企業にとって「いかによい人材を確保するか」は死活問題。ASCではそのために独自の人事評価システムを導入し、従業員の意欲を高める環境作りをおこなっている。従来の固定給では、従業員が新規で契約を取ったり、担当する案件が増えたりしても給料は同じだ。しかしASCでは、各案件の請求書を発行する際に、「企画担当：〇%」「確認チェック担当：〇%」と、関与した従業員の「関わり度」を数値化し（ただし、クライアントにはその欄は見えない）、貢献度を基本給に上乘せするという、事務所の発展と個人の利益が連動する仕組みにしているのだ。「従来の人事評価は上司の感想レベルになりがちで、管理部門や経理部門は評価基準すら設けにくい。従業員の年間の行動履歴がデータになっていれば、客観的な評価ができるようになる。HRテックの進化でこうしたビッグデータの活用が進むのを期待している」（中村さん）。

「これまで1月31日には、弊社の従業員の半分に当たる20人体制で半日かけて仕分けして、市区町村の宛先を調べ、封筒を作るというアナログな作業をしていたので、もうその必要がないとわかったときは嬉しかったですね（笑）」

### 事務所の成長のためにもテクノロジーの進化には注目

総務省の統計によると、会計事務所では8割以上が従業員数9人以下で、20人以上の事務所となると全体の2%しかない。従業員数40人のASCは上位2%に入っているものの、100名を超える大規模事務所が増加するなかでは、「中途半端な規模」（中村さん）になる。

「小規模な事務所より、むしろ中途半端

なサイズのほうが統廃合という問題も出てきやすく、生き残りが難しいと思うんです。“組織は成長しなければ衰退する”と言いますが、つねに成長を見据えて動かなければいけない。そのためにもフィンテックやHRテックには、一定の関心を持っておきたいと考えています」

そんな中村さんが新しいテクノロジーにもっとも期待しているのは、経営指標や人事評価へのビッグデータの活用である。「これまで曖昧に判断するしかなかった事柄に対し、客観的な裏付けが得られる」との期待があるからだ。

freeeの強みは他社より豊富な“中小企業のデータ”。会計領域でも人事労務の領域でも、今後さらなるビッグデータの活用が求められる時代になっている。

税理士法人  
ASC  
株式会社  
エーエスシー

東京都港区芝浦3丁目16番4号山田ビル3階  
TEL:03-5419-7350  
URL: <http://www.ascinc.co.jp>

2002年1月、品川で税理士事務所を創業。2014年より税理士法人に組織変更し、主に中小企業の支援をおこなっている。会計事務所としては珍しく新卒採用に力を入れ、スタッフの定着率の高い事務所づくりを目指し、現在は40名ほどの体制で対応。近年は太陽光発電事業や投資法人の会計税務対応も手がけ、クラウドシステムを取り入れつつサービスを展開している。

